

東北地域の自治体等におけるICT活用事例集

令和6年4月

東北総合通信局

はじめに

「東北地域の自治体等におけるICT活用事例集」では、誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指し、ICT・デジタル技術を活用して、地域課題の解決や地域の活性化を図る取組を行っている東北地域の各自治体等の事例を紹介しています。

自治体等におかれましては、地域の課題解決等を図る取組のご参考にさせていただければ幸いです。

なお、本事例集に記載している内容は、紙面の都合上、簡略化された内容となっておりますので、詳細な情報を知りたい場合は、事例集に記載の連絡先にお問い合わせください。

また、東北地域の自治体等におけるICT活用事例については、今後も追加、更新してまいります。

最後になりますが、当該事例集作成にあたり、ご協力を賜りました方々に深く感謝申し上げます。

【目次】 掲載自治体等名

番号	分野	自治体等名	件名
1-1	教育	岩手県八幡平市	育てた起業家が次世代を育てるエコシステムで地域に新産業を創出
1-2	教育	福島県新地町	地域の特性を踏まえた未来を担う生きる力を育むICT活用教育の実現
2	医療・介護・健康・子育て支援	宮城県丸森町	妊娠・子育て家庭支援へのオンラインの活用
3-1	地域活性化	山形県酒田市	飛島スマートアイランド
3-2	地域活性化	山形県酒田市	市民ポータル「さかたコンポ」
4-1	農林水産業	青森県産業技術センター	リモートセンシング技術等を活用した高品質米の安定生産によるブランド化
4-2	農林水産業	山形県酒田市	鳥獣わな監視装置の導入
4-3	農林水産業	山形県長井市	デジタル機器を活用した有害鳥獣対策
5	観光	山形県酒田市	観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援
6-1	スマートシティ	宮城県仙台市	防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業
6-2	スマートシティ	秋田県由利本荘市	移動市役所推進事業
6-3	スマートシティ	福島県会津若松市	スマートシティAiCT (ICTオフィス環境整備事業)
7-1	防災	宮城県仙台市	仙台市消防局 119番通報映像サポートシステム「Live View 119」
7-2	防災	山形県酒田市	水位監視システム
8-1	行政内部事務の効率化	岩手県金ヶ崎町	道路除雪管理システム (GPS端末を活用した業務効率化)
8-2	行政内部事務の効率化	福島県福島市	議会答弁検討システム、内製開発から商品化へ

掲載自治体等

○青森県産業技術センター
4-1 農林水産業

○八幡平市
1-1 教育

○金ヶ崎町
8-1 行政内部事務
の効率化

○仙台市
6-1 スマートシティ
7-1 防災

○丸森町
2 医療・介護・
健康・子育て支援

○新地町
1-2 教育

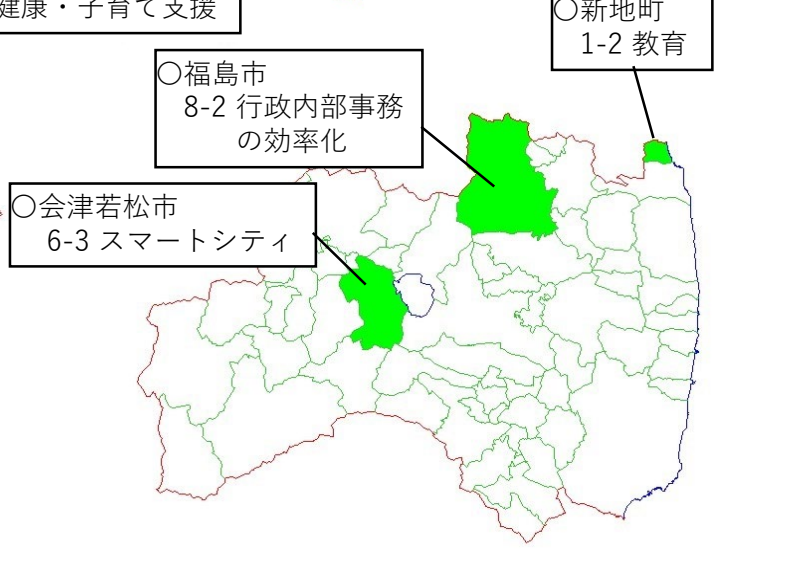
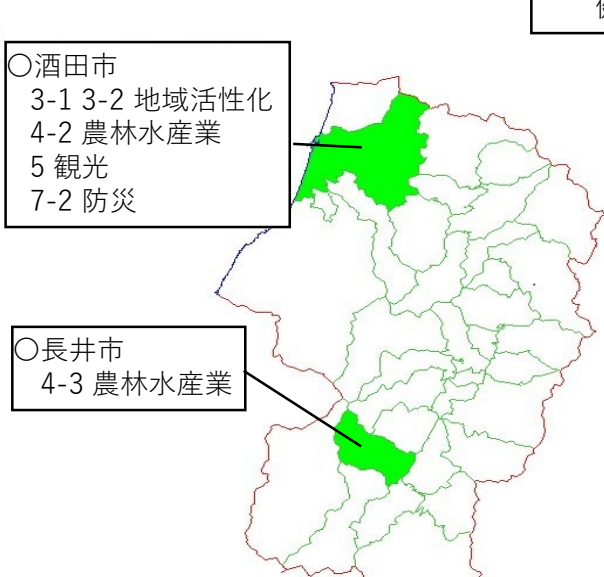
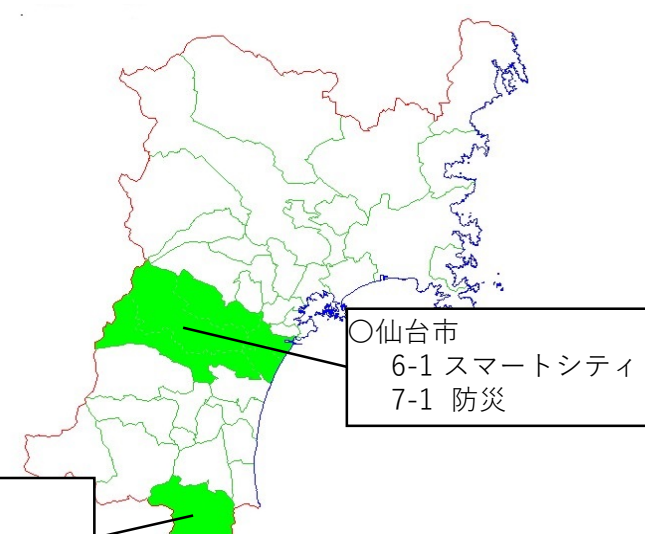
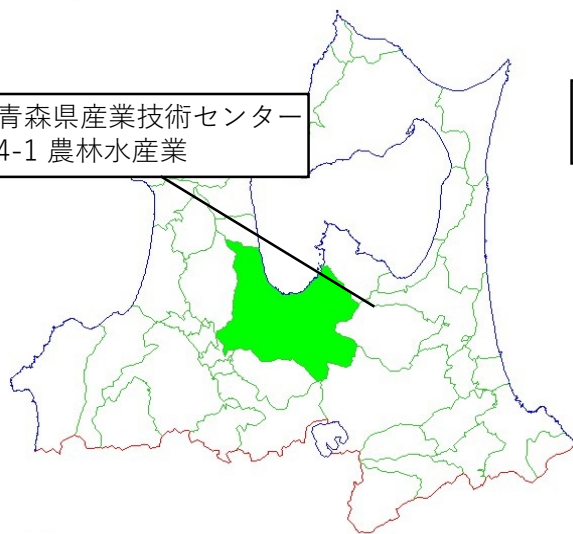
○酒田市
3-1 3-2 地域活性化
4-2 農林水産業
5 観光
7-2 防災

○福島市
8-2 行政内部事務
の効率化

○会津若松市
6-3 スマートシティ

○由利本荘市
6-2 スマートシティ

○長井市
4-3 農林水産業



1-1 教育分野:岩手県八幡平市

【育てた起業家が次世代を育てるエコシステムで地域に新産業を創出】

地域課題及び課題解決手法

人口減の最大の要因として若年層が情報通信業の仕事 را求めて市外へ流出することが課題となったが、人材に乏しく企業誘致は困難。

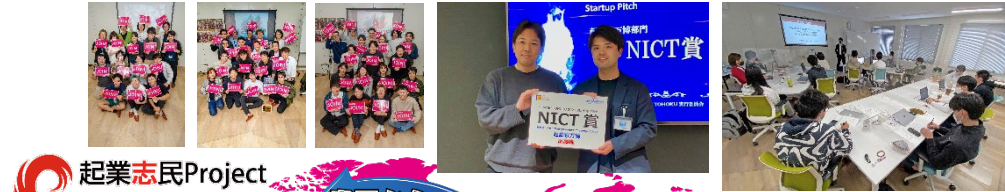
そこで起業家を育成し、新たにスタートアップを興すことで次世代の成長産業を創出し、地域を持続可能に変革する次世代の成長ビジネスを創出する仕組みを形成した。

事業概要

- 人材育成・・・土日でプログラミング技術を伝授するとともに、金曜は新規事業開発の手法を教え、4週目には独自の事業プランとアプリを作成。育てたメンバーが次世代を育成するエコシステムを形成。
→市内に世界中から移住・起業する者が続出
- 事業化支援・・・5年間無料のシェアオフィスを提供。事業化、資金調達などのハンズオン支援を行うことで、ビジネスを立ち上げ。
→過疎地をフィールドに人口減社会に適合した成長産業を創出

成果

- 成果・・・累計応募数**18カ国**から**4,553件**、育成数のべ**380人**、市内起業数**21件**、移住者**20人**(首都圏、ハワイ、フィリピン等)。
- プロジェクトから生まれた八幡平市メディテックバレー事業で、市販の汎用デバイスを用いて**極めて安価に遠隔診療・遠隔見守り**を単一の**アプリで実現する仕組みを社会実装**。無医地区の解消に資する。
- 他団体への普及展開・・・**人材育成事業は県内外2自治体で展開**。
遠隔診療事業は山口県の離島で実証。



起業志民Project
Free ways of working!



連絡先

八幡平市 商工観光課

Tel: 0195-74-2111

Mail: shokanka@city.hachimantai.lg.jp

1-2 教育分野:福島県新地町

【地域の特性を踏まえた未来を担う生きる力を育むICT活用教育の実現】

地域課題及び課題解決手法

少子化の影響から児童数が減少傾向。若年層のUターンや子育て世代の定住が喫緊の課題。

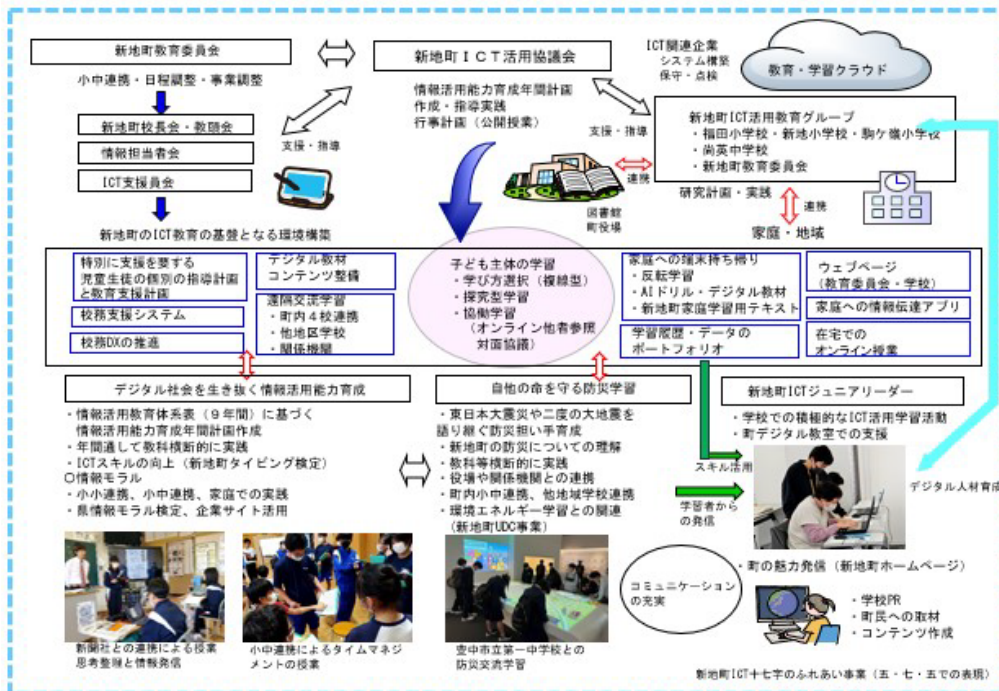
そこで、震災被災からの復興を次世代につなぎ安心して定住できる魅力ある町づくりを目指し、ICTを効果的に活用した教育を実施。

事業概要

- 情報活用能力の育成・・・情報活用力体系表や9年間の系統的な育成年間計画を整備し、教科横断的に小中連携や家庭・地域と連携して育成
- ICT活用防災学習・・・遠隔交流学习による防災意識の共有と、震災経験を継承し、安全な町づくりの主体者となる学習
- 町ICTジュニアリーダー事業・・・小中学生のICTスキルを活用した活躍の場を創出し地域貢献の意欲醸成と次世代を担うデジタル人材の育成

成果

- 成果・・・情報活用能力調査において各領域で向上
(「新地町情報活用能力アンケート」)
- 大阪府豊中市の学校との防災教育連携による防災デジタルマップの作成
- 毎年11月開催のICT活用発表会による域内外小中学校への事例波及
- 地域・保護者のデジタル社会への参画態度の向上
- 多数の視察やメディア取材等、先進的な取り組みとしてPR
- ジュニアリーダー(17名)によるデジタル教室での支援や町の魅力発信



連絡先

新地町 教育委員会 教育総務課
 TEL: 0244-62-4477
 Mail: kyoiku@town.shinchi.lg.jp

2 医療・介護・健康・子育て支援分野：宮城県丸森町

【妊娠・子育て家庭支援へのオンラインの活用】

地域課題及び課題解決手法

- ・近隣エリアには産婦人科・小児科がなく、受診するための負担が大きい。
- ・コロナ禍以降、感染症罹患の不安から受診を控える傾向もあり、家庭が相談先や正しい情報を得る手段が必要であった。
- ・出生直後は予防接種や健診予定が立て続けに入るため、特に複数の乳幼児を養育する家庭はスケジュール管理が非常に困難になる。

事業概要

①「オンライン医療相談事業」

WebフォームやLINEから相談すると産婦人科・小児科の医師もしくは助産師から、直接回答を得ることができるサービスを導入。定期的に妊娠中・子育て中に役立つLIVE動画や医療記事も配信する。

②「電子母子手帳アプリ」

予防接種や乳幼児健診のスケジュールをプッシュ通知でお知らせ。町からの子育て情報等についても配信できる。

成果

「オンライン医療相談事業」利用者の声

「緊急での受診の要否を聞いて、**通院負担の軽減**につながった」「病院よりも気軽に相談できて、**日常的な不安解消**ができた」「**丁寧な回答で安心**できた。ぜひまた使いたい」など

「電子母子手帳アプリ」導入の効果

手元のスマートフォンで操作・確認ができるため、予防接種に関する**電話での問い合わせが減少**。登録者への**即時的な情報発信が可能**に。



連絡先

わらすこ

丸森町 子育て定住推進課 WARASKO(子ども家庭班内)

Tel: 0224-87-7521

Mail: kodomokatei@town.marumori.miyagi.jp

3-1 地域活性化分野：山形県酒田市

【飛島スマートアイランド】

地域課題及び課題解決手法

山形県酒田市にある離島「飛島」では、島内の高齢化による人手不足で自然環境などの整備が追い付かず、定期船の就航率も低いため、島外の人手供給も不安定である。

そこで、欠航に左右されず島外の間人が島内の課題（除草、海ごみ）にアプローチするため、リモート作業環境を構築した。

事業概要

- ・島内の課題（除草、海ごみ）を可視化する（作業量の共有）
- ・島内の課題を、島外から遠隔操作で解決できるようにする（作業のアウトソーシング化）。
- ・作業にはインセンティブとして島内で使える電子チケットを発行する。
- ・課題解決によって、来島のお機会を生ま出し、関係人口を創出する。

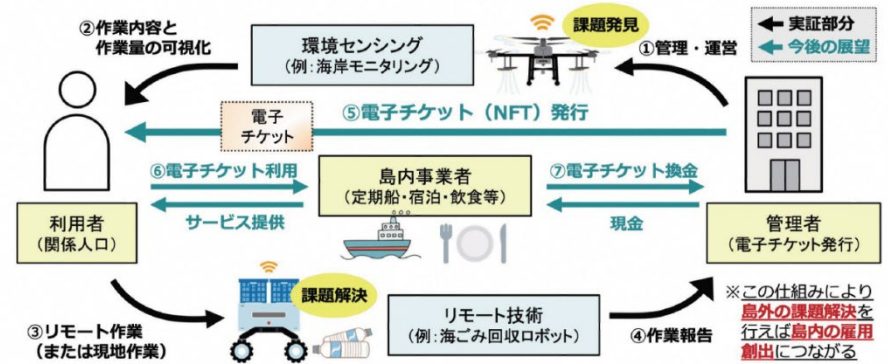
成果

- ・ ①雑草の生育状況の把握と除草エリアのマッピングが可能となり、ロボットにて除草作業支援を実施→**人力1人分程度**
- ・ ②海ごみの判別と漂着量のマッピングが可能となり、ロボットにてごみの回収作業を支援→**人力10人分程度**
- ・ ③専門知識のない島民にオンラインで作業内容を伝え機械を準備してもらおう→ロボット準備に1時間程度要するが、直接、島に渡るより**効率が良い**
- ・ **自走化に向け、来年度からは遠隔作業拠点の開設とサービス提供のウェブサイトを試験運用していく。**

実現したいビジョン

VISION

環境センシングとリモート技術を活用して実現する リモート・アイランド経済圏



連絡先

酒田市 市民部 まちづくり推進課
TEL: 0234-26-5771
Mail: machi@city.sakata.lg.jp

3-2 地域活性化分野：山形県酒田市

ご利用は酒田市公式LINEから



【市民ポータル「さかたコンポ」】

地域課題及び課題解決手法

住民サービスに対するDX実現するための課題として、利用者の属性や状況に応じたサービスの広報の必要性や窓口に行くことが困難な市民に対する手続き方法の拡充することなどがあげられた。

その課題を解決するために、個人に最適化した行政サービスを提供することが重要であるとして、基盤となる市民ポータルを構築することとした。

事業概要

○市民ポータル「さかたコンポ」の主な機能

- ・居住地や生年月日・関心ごとなどを登録すると、自身に関する行政情報が自動的にスマートフォンに届き、オンライン申請ができる。
 - ・必要な手続きが「やることリスト」として一覧化される。
- ユーザ認証はLINEで行い(令和6年度よりメールアドレス認証も追加)、Kintoneを活用したID管理機能実装、構築はAWS上で行っている。

成果

- ・運用状況・・・令和4年度に開発、令和5年4月12日から運用スタート
- ・成果・・・利用者数は約1万9千人(令和6年2月末現在)
要件に合致した本人に関心がある情報を配信されることで、市政情報がより効果的に伝わった。また、オンライン申請件数の増加につながった。
- ・展開・・・市民と市役所とのオンライン窓口を実現に向け、マイナンバー認証との連携やマイナポータルAPI機能実装などの機能追加を進めていく。

あなたやあなたの家族情報に基づいて
おすすめの手続きが自動で表示！

あなたやご家族が対象の
手続き 2件 ?

しお리를押してやることリストに登録

教育・保育実施調査票(在園児の次年度継続利用希望調査) >

家族が対象

申請期間:12月10日(金)~12月31日(金)

保育所などに在園中のお子さまを対象に、保育要件の確認を年に1回申請いただきます。

あなたの興味のある情報が
自動で表示！

おすすめ情報 ?

もっと見る >



6月の酒田市広報は「まつり」がテーマ！3年ぶりの模様を写真で紹介しします



15店舗が出店！今年も屋外で！ひらた産業まつりを開催します



6月の酒田市広報は「まつり」がテーマ！3年ぶりの模様を写真で紹介しします

酒田市公式LINEで調べた手続きも、
やることリストへ保存可能！

あなたに必要な手続きや相談窓口はこちらです
手続きの詳細確認や、やることリストに登録するとさかたコンポへ遷移します。

マイナンバーカードの住所変更 オンライン申請可 ▶

転入届

国民年金の被保険者住所変更届 オンライン申請可 ▶

やることリストに保存する



さかたコンポの登録情報は
酒田市公式LINEと自動で連携！

連絡先

酒田市 企画部 情報企画課 デジタル変革戦略室
Tel : 0234-43-8336
Mail : dx@city.sakata.lg.jp

4-1 農林水産業分野：青森県産業技術センター

【リモートセンシング技術等を活用した高品質米の安定生産によるブランド化】

地域課題及び課題解決手法

高品質米の安定生産には、水田の特性に応じた適切な栽培管理が必要だが、近年の労働力不足により、生育状況の把握が困難になっていることが課題。

そこで、ブランド米「青天の霹靂」を対象に、衛星画像から水田1枚ごとの生育状況を把握し、産地全体で、生産指導等に活用するシステム「青天ナビ」を開発した。

事業概要

- ・データ化…人工衛星で、「青天の霹靂」の水田約2200haを全て撮影。栽培管理に有用な情報(①収穫適期、②米のタンパク含量、③収量、④土の肥沃度)をデータ化し、「青天ナビ」に表示。
→生育状況等を水田1枚ごとに見える化
- ・生産指導…「青天ナビ」の①収穫適期を参考に収穫指導を実施。また、前年の②米のタンパク含量と③収量、④土の肥沃度から、その水田に合った施肥管理を「青天ナビ」が自動でアドバイス。これを参考に施肥指導を実施。
→水田ごとのきめ細かい指導を省力的に実現

成果

- ・品質の安定化…2015年のデビュー以来、日本穀物検定協会食味ランキングは**8年連続で特A**獲得
- ・収量の向上…「青天ナビ」の利用後10aあたり**66kg増加**
〔「青天ナビ」利用前(2016~2018平均) 463kg/10a〕
〔 " 利用後(2019~2022平均) 529kg/10a 〕

収穫指導



施肥指導



連絡先

青森県 農林水産部 農産園芸課 稲作・畑作振興グループ
TEL:017-734-9480
青森県 産業技術センター 農林総合研究所
スマート農業推進室
TEL:0172-40-4525

4-2 農林水産業分野：山形県酒田市

【鳥獣わな監視装置の導入】

地域課題及び課題解決手法

有害鳥獣の捕獲業務を担う酒田市鳥獣被害対策実施隊（以下、実施隊）の高齢化等、担い手確保が課題となる中、野生鳥獣の目撃・出没件数は増加傾向にあり、わなの状況確認・捕獲時の安全確保と労力負担の軽減が課題となっていた。それらの課題解決のため、遠隔で捕獲状況を確認できる鳥獣わな監視装置を導入。

事業概要

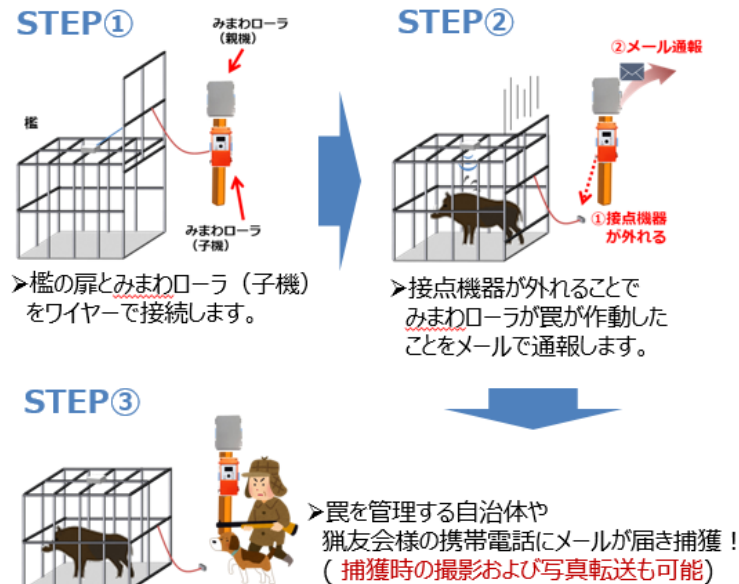
<鳥獣わな監視装置>

実施隊が設置するわなとセンサーを接続することで、捕獲対象獣がわなにかかった際に、捕獲状況が隊員等に通知されるシステム。
→捕獲検知センサーの作動により状況写真が撮影されるため、捕獲獣類の種別や大きさ、頭数、周囲の状況を事前に把握することが可能となり、作業時の隊員の安全確保(事故0)に資することが期待される。

成果

- ・運用状況・・・令和5年9月から11月に2地区で運用
- ・設置状況・・・7回設置のうち5回で捕獲を確認(2回は天候不順、期間内の捕獲なしにより作動なし)
- ・結果・・・捕獲状況も写真により確認でき、捕獲時の連絡体制や装備の準備がスムーズかつ安全に行えたこと(事故0達成)や、実施隊が行うわな確認作業に係る手順の見直しを図ることができた。
- ・展開・・・令和6年度は市内の他地域での活用を視野に、追加導入を予定。

【鳥獣わな監視装置イメージ】



【設置及び通知メール添付写真】



←わなセンサー及び箱わな設置



捕獲通知メール添付写真 →

連絡先

酒田市 市民部 環境衛生課
Tel : 0234-31-0933
Mail : kankyo@city.sakata.lg.jp

4-3 農林水産業分野：山形県長井市

【デジタル機器を活用した有害鳥獣対策】

地域課題及び課題解決手法

長井市は東西が山に囲まれており、山間部においてクマやイノシシによる被害が多発している。これまでは、住民からの通報を受けてから、現場確認を行い、注意喚起等の対応をしていたため、出没から初動対応までのタイムラグや駆け付け稼働が発生していた。

そこで、当市におけるスマートシティ実現に向けた取り組みの一つとして、モーションセンサーカメラ・モバイルNW・AIによる監視システムを導入している。

事業概要

地元猟友会と連携し、市内山間部のうち有害鳥獣の出没が多い13カ所にモーションセンサーカメラを設置。

動物がカメラの近くを通ると自動で撮影を行い、モバイルNWを介しクラウド上に送信。AIが有害鳥獣かどうかを判断して、関係者にメールで通知する。また、関係者はPC・スマホで撮影画像を確認できる。

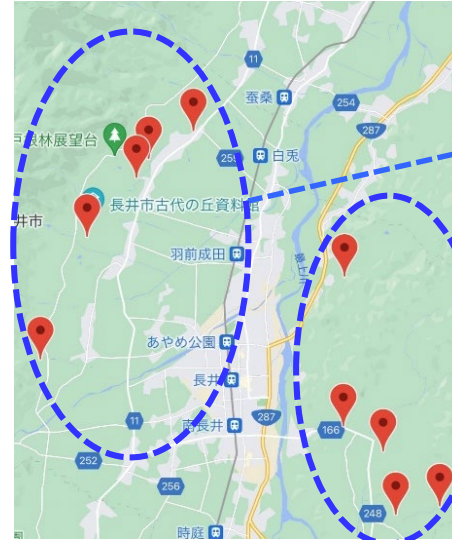
成果

昼夜問わず遠隔で即時に有害鳥獣の出没を把握でき、近隣住民への注意呼びかけや駆除などの対応が迅速化した。また、箱罠の遠隔監視により、現地見回りに係る稼働削減や安全確保にも寄与している。

出没状況を統計的に把握できることで、効率的な罠設置も可能となっており、令和5年度においては前年度3頭を大きく上回る11頭の捕獲につながった。

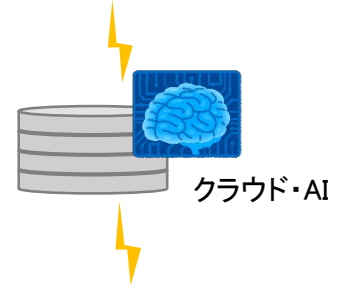
また、スマートシティ事業において他に展開している河川水位監視や子どもの見守り事業において収集されたデータを横連携し、新たなハザードマップの作成に取り組んでいる。

施策イメージ



クマ出没実績を踏まえた要監視エリアに、モーションセンサーカメラを13台設置

モーションセンサーカメラ
及びデータ送信機器



白線枠は実際に撮影されたクマ



Aが有害鳥獣と判断した場合、
関係者に自動で通知
(PC・スマホでデータ参照)

連絡先

長井市 総合政策課 デジタル推進室
Tel : 0238-82-8001
Mail : master@city.nagai.yamagata.jp

5 観光分野: 山形県酒田市

【観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援】

地域課題及び課題解決手法

酒田港への外国クルーズ船寄港増加に伴い外国人旅行者が増加。寄港中の限られた時間内での効率的な観光情報の提供が課題。そこで外国人旅行者を含む観光客の回遊性向上と観光情報の効果的な発信のため、観光クラウドを活用した情報支援体制を整備。

事業概要

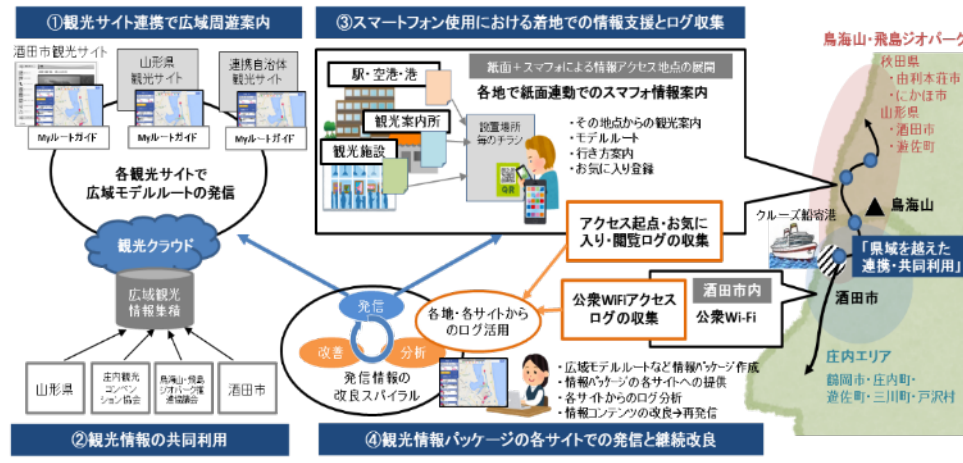
- ・観光クラウド・・・青森県、由利本荘市のモデル「Myルートガイド」を活用Webサービスを多言語化(5カ国語に対応)
- ・情報提供・・・Webサービス上でスマートフォン向けに観光情報を提供紙媒体のQRコードで観光スポットやモデルルートを案内→多面的・効率的な情報提供
- ・ログ収集・・・Webサービス・公衆無線LANのアクセスログを収集個人旅行者の行動分析、傾向分析、趣向分析に利用

成果

- ・Myルートガイドの活用・・・これまでに約31,000アクセス(令和5年1月末現在)まちなか観光案内板に、Myルートガイドへリンクする二次元コードを掲載
- ・観光資源の開拓・・・星空、冬景色、温泉など新しいコースの提案
- ・バリアフリー情報の追加・・・車いす用トイレの位置などバリアフリー情報の検索も可能に

庄内区域的 対応五国语言 数码旅游指南

- 不需要应用程序下载
- 有酒田区域的优惠券
- 可以制作独创的游览路线



連絡先

酒田市 地域創生部 交流観光課
 TEL : 0234-26-5759
 Mail : sk-koryu@city.sakata.lg.jp

6-2 スマートシティ分野：秋田県由利本荘市

【移動市役所推進事業】

地域課題及び課題解決手法

高齢者をはじめ移動手段の限られている市民が、市役所などに来庁しなくても行政サービスを受けられるように移動市役所サービス(行政MaaS)を行う。

事業概要

職員がマルチタスク車両を使用し、市民のもとへ出向きサービスを提供する「移動市役所」(行政MaaS)を展開する。

行政MaaS型では県内では初の取り組み。

<対応業務>

- ◎証明書発行 住民票・印鑑証明書・所得証明書など
- ◎マイナンバーカード交付申請 カード新規交付申請など
- ◎行政よろず相談 など

成果

- ・ 成果…当初訪問箇所が地区公民館など18箇所であったが、令和5年10月からは48箇所に拡大
- ・ 活用…市主催のイベントでの活用や企業への出張訪問を実施予定
- ・ 普及展開…移動市役所車内でのスマホ相談会などの実施を検討中



連絡先

由利本荘市 市民生活部 市民課
TEL: 0184-27-1794
Mail: shimin@city.yurihonjo.lg.jp

6-3 スマートシティ分野: 福島県会津若松市

【スマートシティAiCT (ICTオフィス環境整備事業)】

地域課題及び課題解決手法

人口減少や少子高齢化といった地方の課題を背景に、地域活性化の手段として、首都圏等のICT関連企業が機能移転または拠点開設など分散可能な首都圏並みのオフィス環境を整備し提供する事業を展開。ICT専門大学である会津大学の立地など地域特性を生かした人材育成や様々な実証事業を展開することで、ICT関連企業の関心を高める。

事業概要

- 地方創生を目的として策定した「会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であり、首都圏などからICT関連企業の集積を促進することにより、新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着による地域活力の維持発展を目指すもの。
- 入居企業と会津大学、地元企業・地域との産学官連携を推進する。地方モデルの実証、実装事業をはじめ、地域課題への取り組みや他地域への横展開を見据えたビジネス創出、人的交流をめざすもの。

成果

※入居企業数: 43社 (200人超在籍) (R6.2.1現在)

- 入居企業間又は地元企業との連携によるオープンイノベーション創出異業種の企業が一つのビルに集積し、スマートシティ分野で共有、連携
- 交流人口の増加と賑わいの創出
入居社員とその家族の移住やビジネス交流人口の増加
- スマートシティにおける実証事業の多様化、深化
企業が拠点を設けることで、地域視点での取り組みが加速
- スマートシティ会津若松の具現化と発信

交流棟

オフィス入居者と住民が利用できるICTと融合したパブリックスペース。

- ① 入居企業、会津大学、地元企業等のイノベーションスペース
- ② 賑わいなどのエリアマネジメント機能
- ③ スマートシティの発信、実証拠点

オフィス棟(約500名規模)

- ・首都圏等からの一部機能移転によるICT関連企業が集積。
- ・スマートシティ関連事業などを推進する企業が入居。



入居企業 × 会津大学 × 地元企業 × 地域住民 により、先端IoT・ICT実証・実装事業を展開

+地域活性化 +交流・定住人口の増加 ⇒ 地域課題解決モデルの創出

第2期市人口ビジョン と 第2期市地方創生総合戦略の概要

人口
ビジョン

長期的に10万人程度の安定人口の実現による地域の活力維持

- 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す
- 2030年を目標に社会動態±0を目指す(人口の流入促進と流出抑制)
- ICT技術(会津大学)や観光を核とした交流人口の増加を図る

地方版
総合戦略

4つの基本目標

地域の豊かさを市民や本市を訪れた人々が実感できるまちを目指す

ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり	地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出	生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり	結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域と会津大学等との連携 ▶ アナリティクス産業・ICT関連産業の集積 ▶ 中小企業の協働 ▶ 農業等の効率化・高付加価値化の推進 ▶ 多様な人材の活躍の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光資源等を活用した地域の活性化 ▶ ひとが訪れたくなるまちなかの魅力向上 ▶ 将来を担う人材の育成 ▶ 移住・定住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ICTの活用による暮らしの利便性向上 ▶ ICTを活用した安全・安心なまちづくり ▶ 再生可能エネルギーの活用による持続可能なまちづくり ▶ 行政業務のICT化(デジタルトランスフォーメーション)の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 結婚・出産支援の推進 ▶ 子育て支援の推進 ▶ 移住・定住の促進(再掲) ▶ ICTを活用した教育環境の向上



連絡先

会津若松市 観光商工部 企業立地課

TEL: 0242-39-1255

Mail: kigyo@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

7-1 防災分野:宮城県仙台市

【仙台市消防局 119番通報映像サポートシステム「Live View 119」】

地域課題及び課題解決手法

119番通報時に音声だけでは詳細な現場情報を把握しきれない場合があることが課題となっていた。

そこで、通報者等のスマートフォンを活用したリアルタイムの映像送受信により現場の状況を視覚的に捉えることで、①出場消防隊等への確かな情報を提供すること ②心肺蘇生法の映像配信による効果的な応急手当の実施に繋げることを目的に導入。

事業概要

119番通報映像サポートシステム「Live View 119」の導入

【システムの利用方法】

- ①指令センターで119番通報を受信
- ②指令センターで通報者等のスマートフォンへURLを記載したショートメッセージを送信
- ③通報者等はショートメッセージ内のURLへアクセス後、「通報する」をタップ
- ④指令センターの専用端末で現場の映像を受信
(必要に応じて心肺蘇生法映像送信)

成果

- ①現場状況の把握
心肺停止の早期判断、見逃し防止・事前の状況把握でスムーズな現場活動
- ②応急手当の口頭指導
心臓マッサージ等の実施状況の評価と確認、心肺蘇生法の映像送信での指導

令和5年中は、75件の現場で活用

【システムのイメージ】



連絡先

仙台市 消防局 警防部指令
TEL: 022-234-1111
Mail: syo018090@city.sendai.jp

7-2 防災分野:山形県酒田市

【水位監視システム】

地域課題及び課題解決手法

現在、大雨の際の道路冠水被害は、市民による通報または市職員による巡視により把握している。通報や巡視では道路冠水の発生から情報提供に時間がかかるため、道路冠水状況をリアルタイムで把握し、今よりも早い段階で市民への情報提供を行う。

事業概要

(1) 浸水センサ

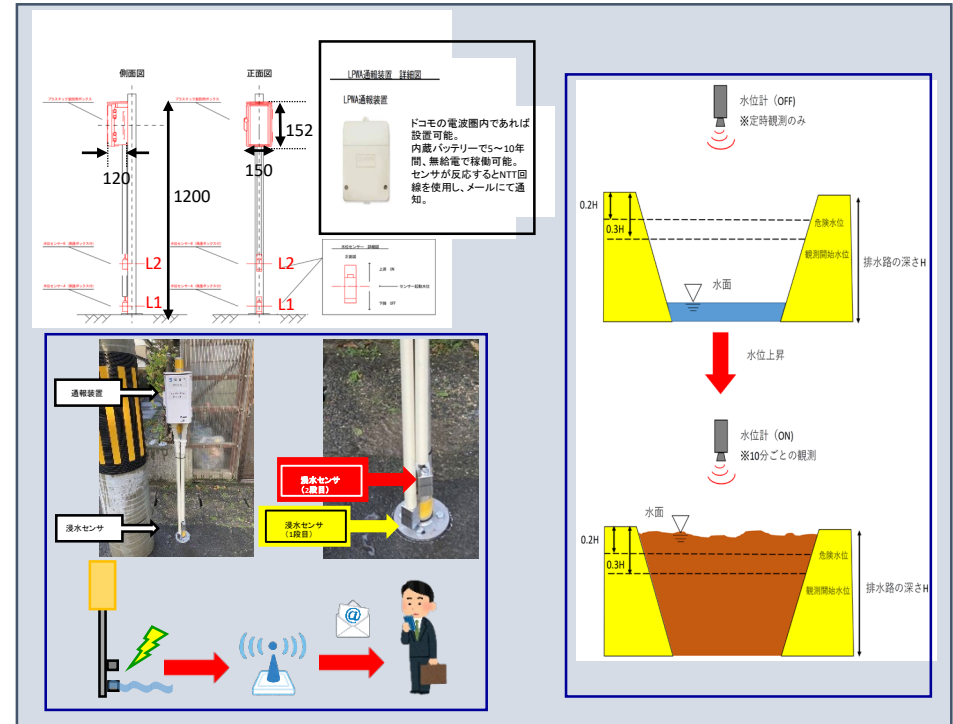
一定の浸水を観測した場合、取り付けられた無線通信機を通じて自動的に酒田市役所にメールで通知を行う。将来的には市民への通知も行う。

(2) 危機管理型水位計

取り付けられた無線通信機を通じてリアルタイムで排水路の水位データをインターネットで公開する。公開方法については一般財団法人河川情報センターのホームページ「川の水位情報」にて公開する。

成果

- ・浸水センサは市内13箇所に設置
- ・危機管理型水位計は市内6箇所の排水路に設置
- ・職員の迅速なパトロールの実現
- ・危機管理型水位計の水位のデータと浸水センサで得られた冠水状況のデータ、その他気象庁の気象データ等との相関関係の分析



連絡先

酒田市 建設部 土木課
TEL: 0234-26-5743
Mail: usui@city.sakata.lg.jp

8-1 行政内部事務の効率化分野: 岩手県金ヶ崎町

【道路除雪管理システム(GPS端末を活用した業務効率化)】

地域課題及び課題解決手法

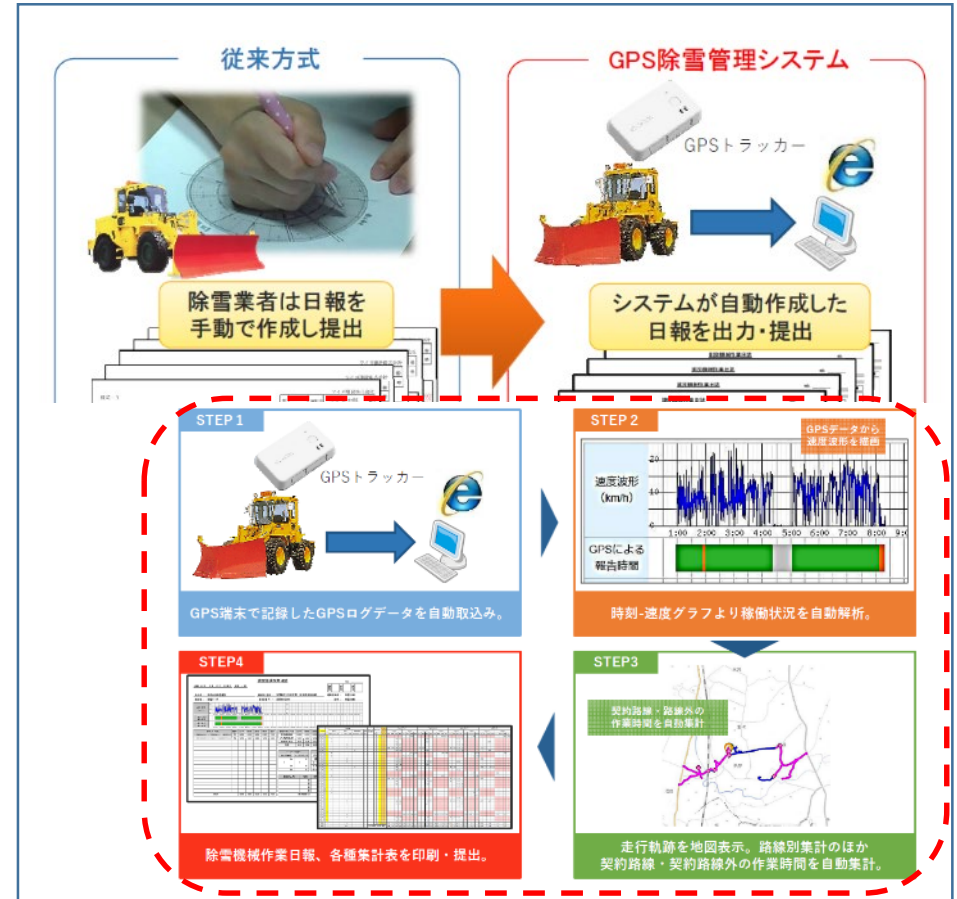
これまで、苦情や問い合わせのたびに、請負業者に都度、作業状況を電話で確認する必要があり、対応までに時間と労力を要していた。
また、作業日報も請負業者からFAXで送付されたものを、請負代金の計算や予算管理のために町職員がExcel帳票に再入力する等、煩雑な事務作業を強いられていた。

事業概要

- 内容
除雪車両に携行したGPS端末を用いて、除雪車両の作業状況管理及び作業実績に応じた除雪請負費の算出ができるシステムの導入
- 特徴
 - (1) 除雪管理の自動化及び書類作成の簡素化による請求・支払事務負担の軽減
 - (2) 除雪機械位置の可視化による作業効率化及び適正化
 - (3) 除雪作業に係る各種情報の一元管理による住民サービスの向上

成果

除雪車両位置の可視化により、作業状況がリアルタイムに把握でき、苦情や問い合わせへの対応の迅速化や監督業務の効率化、書類作成の簡素化による事務作業や予算管理の負担軽減に寄与。



連絡先

金ヶ崎町 企画財政課
都市建設課
Tel: 0197-42-2111
Mail: kikakuzaisei@town.kanegasaki.iwate.jp
kensetsu@town.kanegasaki.iwate.jp

8-2 行政内部事務の効率化分野:福島県福島市

【議会答弁検討システム、内製開発から商品化へ】

地域課題及び課題解決手法

議員の質問に答弁を準備する仕事は、紙を使うアナログな作業が多く、手間がかかっていた。

古くからあり、硬直化していた議会対応事務こそ、効率化できるのではないかと考えた。

事業概要

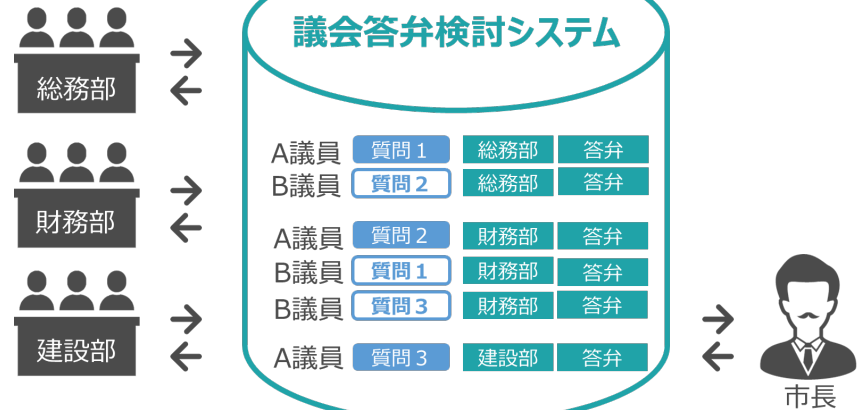
質問の集約、答弁担当部の割振り、答弁作成、答弁内容の市長との検討、といった全ての工程をシステムに一元的に集約した。紙出力を無くし、答弁提出に足を運ぶ必要も無くした。

成果

成果

- 「集約」「印刷」「丁合」「差し替え」などのバックヤード作業がなくなった。
- 人から人へ、紙やデータの受け渡しを無くし、情報が庁内共有されオープンになったことで、部局間で答弁内容の事前調整が図られ、市長との検討会議も短縮された。
- 答弁検討の準備事務が、年間150時間削減された。
- 年間5万枚のペーパーレス化を実現。

横展開・・・民間企業と連携し商品化した。
「答べんりんく」という名称で令和5年4月発売開始。



日程	曜日	イベント	備考
02/29	木		
03/01	金		
03/02	土		
03/03	日		
03/04	月	期前：質問取り	
03/05	火	市長検討会	
03/06	水		
03/07	木		
03/08	金		
03/09	土		
03/10	日		
03/11	月		
03/12	火		
03/13	水		

過去情報アーカイブも蓄積でき、さらに大幅なペーパーレスも実現

答弁を入力したタイミングで、関係者に情報が共有され、人の手によるデータの受け渡しが不要

連絡先

福島市 政策調整部 デジタル改革室 情報企画課
Tel : 024-525-3709
Mail : jouhou@mail.city.fukushima.fukushima.jp

お問合せ先

総務省 東北総合通信局 情報通信振興課

電話:022-221-3655

E-mail: sinkokikaku-toh@ml.soumu.go.jp

【参考】

東北総合通信局HP

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>